

ノーロード・インド株式フォーカス（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第29期（決算日 2016年10月14日） 第31期（決算日 2016年12月14日） 第33期（決算日 2017年2月14日）
第30期（決算日 2016年11月14日） 第32期（決算日 2017年1月16日） 第34期（決算日 2017年3月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「ノーロード・インド株式フォーカス（毎月分配型）」は、2017年3月14日に第34期の決算を行ないましたので、第29期から第34期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年5月16日から2024年3月14日までです。
運用方針	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642347>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額	産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率					
	円		円	率	%	%		百万円	
5期(2014年10月14日)	11,297		50	△ 1.3	0.1	97.0		43	
6期(2014年11月14日)	12,811		50	13.8	0.1	97.1		46	
7期(2014年12月15日)	12,599		50	△ 1.3	0.1	97.1		48	
8期(2015年1月14日)	12,856		50	2.4	0.1	98.9		52	
9期(2015年2月16日)	13,718		50	7.1	0.1	98.0		79	
10期(2015年3月16日)	13,634		50	△ 0.2	0.1	114.8		84	
11期(2015年4月14日)	13,916		50	2.4	0.1	97.2		85	
12期(2015年5月14日)	12,401		50	△10.5	0.1	97.0		81	
13期(2015年6月15日)	12,475		50	1.0	0.1	95.7		85	
14期(2015年7月14日)	13,126		100	6.0	0.1	96.7		86	
15期(2015年8月14日)	13,099		100	0.6	0.1	96.5		80	
16期(2015年9月14日)	11,566		100	△10.9	0.1	93.6		69	
17期(2015年10月14日)	11,903		100	3.8	0.1	97.0		71	
18期(2015年11月16日)	11,292		100	△ 4.3	0.1	97.0		68	
19期(2015年12月14日)	10,807		100	△ 3.4	0.1	96.6		66	
20期(2016年1月14日)	10,404		100	△ 2.8	0.1	96.6		66	
21期(2016年2月15日)	8,928		100	△13.2	0.1	96.5		55	
22期(2016年3月14日)	9,631		100	9.0	0.1	97.0		60	
23期(2016年4月14日)	9,479		100	△ 0.5	—	96.8		71	
24期(2016年5月16日)	9,421		100	0.4	—	97.2		75	
25期(2016年6月14日)	9,183		100	△ 1.5	—	97.0		83	
26期(2016年7月14日)	9,348		100	2.9	—	97.1		93	
27期(2016年8月15日)	9,281		100	0.4	—	97.0		103	
28期(2016年9月14日)	9,200		100	0.2	—	96.7		117	
29期(2016年10月14日)	9,288		100	2.0	—	97.5		115	
30期(2016年11月14日)	8,799		100	△ 4.2	—	97.0		121	
31期(2016年12月14日)	9,165		100	5.3	—	97.1		138	
32期(2017年1月16日)	9,092		100	0.3	—	97.3		162	
33期(2017年2月14日)	9,486		100	5.4	—	98.5		175	
34期(2017年3月14日)	9,542		100	1.6	—	96.9		201	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率				
第29期	(期 首) 2016年9月14日	円 9,200	% —		% —		% 96.7	
	9月末	9,098	△1.1		—		96.9	
	(期 末) 2016年10月14日	9,388	2.0		—		97.5	
第30期	(期 首) 2016年10月14日	9,288	—		—		97.5	
	10月末	9,427	1.5		—		97.1	
	(期 末) 2016年11月14日	8,899	△4.2		—		97.0	
第31期	(期 首) 2016年11月14日	8,799	—		—		97.0	
	11月末	8,908	1.2		—		97.2	
	(期 末) 2016年12月14日	9,265	5.3		—		97.1	
第32期	(期 首) 2016年12月14日	9,165	—		—		97.1	
	12月末	9,005	△1.7		—		96.3	
	(期 末) 2017年1月16日	9,192	0.3		—		97.3	
第33期	(期 首) 2017年1月16日	9,092	—		—		97.3	
	1月末	9,384	3.2		—		96.9	
	(期 末) 2017年2月14日	9,586	5.4		—		98.5	
第34期	(期 首) 2017年2月14日	9,486	—		—		98.5	
	2月末	9,417	△0.7		—		97.2	
	(期 末) 2017年3月14日	9,642	1.6		—		96.9	

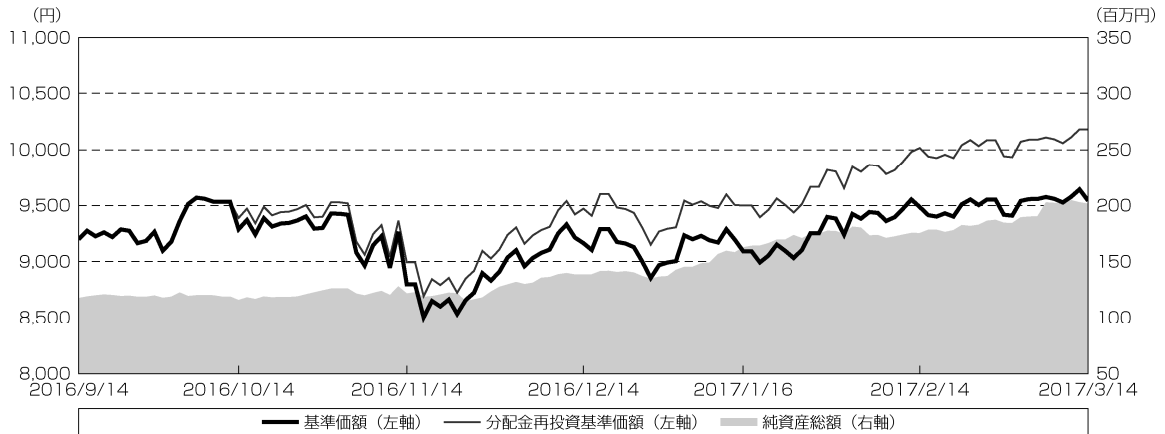
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2016年9月15日～2017年3月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第29期首：9,200円

第34期末：9,542円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：10.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インドの2016年10－12月期の国内総生産（GDP）成長率（2015年同期比）が市場予想を上回ったこと。（2017年2月）
- ・インド政府が発表した2017年度予算案が好感され景気回復への期待が強まったこと。（2017年1月）
- ・インドルピーが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国における2016年内の利上げ実施観測の高まりなどを背景に外国人投資家のインド株式に対する売り越しが継続したこと。（2016年11月）
- ・インド政府が汚職・偽造対策として高額紙幣の回収を強化するとの方針を発表したことがインド経済に与える悪影響が懸念されたこと。（2016年11月）

投資環境

（株式市況）

期間中のインド株式市場は、国内外の複数の要因の影響から、株価のボラティリティ（変動性）が高い展開となりました。期間の初めにおいては、インド・パキスタン情勢の緊張の高まり、その後の緊張の緩和を背景に、インド市場の株価は乱高下しました。2016年11月から12月にかけては、申告されない不正所得や偽造紙幣を取り締まるべく、インド政府が11月に高額紙幣（500ルピー札と1,000ルピー札）の廃止という異例の措置を講じたことを受けて株価は下落しました。高額紙幣の廃止措置を受けたインドルピー需要鈍化や、米国大統領選挙での共和党候補当選を受けた新興国市場からの投資資金の流出などをめぐる懸念がインド株式市場の重しとなりました。期間末にかけては、高額紙幣廃止の影響による成長鈍化懸念が後退したことや、2017年度国家予算案が好感されたことなどが支援材料となり、インド株式市場は堅調に推移しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.33%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.35%で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。

円／インドルピーの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

当ファンドは、ヘルスケアセクターや資本財・サービスセクターの組入比率を引き下げ一方で、素材セクターや金融セクターの組入比率を引き上げました。公益事業セクターは新規に組み入れましたが、電気通信セクターは引き続き投資を見送りました。ファンダメンタルズ（経済の基礎的條件）を重視したボトムアップの銘柄選択によって、業績の伸びが相対的に高くて勢いがあり、バリュエーション（株価評価）が妥当な水準にある銘柄に投資を行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2016年9月15日～ 2016年10月14日	2016年10月15日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月14日	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 1.065%	100 1.124%	100 1.079%	100 1.088%	100 1.043%	100 1.037%
当期の収益	33	58	—	53	33	100
当期の収益以外	66	41	100	46	66	—
翌期繰越分配対象額	2,131	2,093	1,993	1,953	1,887	1,912

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

引き続き、インドの経済成長を享受することをめざし、分散投資による運用を行なう方針です。ファンダメンタルズが強く、収益の成長性に優れた企業を、ボトムアップアプローチにより個別に選別することに注力していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月15日～2017年3月14日)

項 目	第29期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.536	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.091)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.428)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	54	0.585	
作成期間の平均基準価額は、9,206円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月15日～2017年3月14日)

投資信託証券

銘 柄	第29期～第34期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	74,438	112,979	30,274	45,595

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第29期～第34期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 135	千円 136	千口 60	千円 60

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月15日～2017年3月14日)

利害関係人との取引状況

<ノーロード・インド株式フォーカス（毎月分配型）>

区分	第29期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 112	百万円 112	% 100.0	百万円 45	百万円 45	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年9月15日～2017年3月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月15日～2017年3月14日)

当作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	当作成期末残高 (元本)	取引理由
百万円 12	百万円 -	百万円 12	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年3月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第28期末		第34期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	76,539	120,703	195,406	96.9
合計	76,539	120,703	195,406	96.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第28期末		第34期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
マネー・アカウント・マザーファンド	122	198	199	199

(注) 親投資信託の2017年3月14日現在の受益権総口数は、571,733千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年3月14日現在)

項目	第34期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	195,406	92.4
マネー・アカウント・マザーファンド	199	0.1
コール・ローン等、その他	15,958	7.5
投資信託財産総額	211,563	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2016年10月14日現在	2016年11月14日現在	2016年12月14日現在	2017年1月16日現在	2017年2月14日現在	2017年3月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	119,456,167	124,798,304	141,637,228	172,057,706	186,381,711	211,563,433
コール・ローン等	4,063,901	5,855,354	5,694,613	12,934,639	11,782,179	10,572,726
投資証券(評価額)	112,990,931	118,014,586	134,639,942	158,359,688	172,732,416	195,406,428
マネー・アカウン・マザーファンド(評価額)	114,217	124,976	138,489	162,594	171,902	199,112
未収入金	2,287,118	313,408	1,164,184	—	1,055,119	5,385,167
未収配当金	—	489,980	—	600,785	640,095	—
(B) 負債	3,568,661	3,105,778	2,976,655	9,341,501	10,983,019	9,983,938
未払金	757,790	737,764	999,445	7,165,270	4,368,443	969,800
未払収益分配金	1,247,671	1,382,966	1,512,967	1,789,575	1,848,990	2,112,504
未払解約金	1,406,790	813,473	282,025	163,189	4,521,848	6,636,216
未払信託報酬	105,846	111,239	112,064	140,821	148,086	156,054
未払利息	3	6	5	13	10	10
その他未払費用	50,561	60,330	70,149	82,633	95,642	109,354
(C) 純資産総額(A-B)	115,887,506	121,692,526	138,660,573	162,716,205	175,398,692	201,579,495
元本	124,767,126	138,296,600	151,296,720	178,957,521	184,899,005	211,250,488
次期繰越損益金	△ 8,879,620	△ 16,604,074	△ 12,636,147	△ 16,241,316	△ 9,500,313	△ 9,670,993
(D) 受益権総口数	124,767,126口	138,296,600口	151,296,720口	178,957,521口	184,899,005口	211,250,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,288円	8,799円	9,165円	9,092円	9,486円	9,542円

(注) 当ファンドの第29期首元本額は127,872,011円、第29～34期中追加設定元本額は159,503,632円、第29～34期中一部解約元本額は76,125,155円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第29期0.9288円、第30期0.8799円、第31期0.9165円、第32期0.9092円、第33期0.9486円、第34期0.9542円です。

(注) 2017年3月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,670,993円です。

○損益の状況

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2016年9月15日～ 2016年10月14日	2016年10月15日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月14日	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	435,850	930,213	△ 195	1,117,330	639,841	△ 229
受取配当金	435,966	930,384	—	1,117,578	640,095	—
受取利息	—	—	—	—	2	3
支払利息	△ 116	△ 171	△ 195	△ 248	△ 256	△ 232
(B) 有価証券売買損益	1,982,683	△ 6,107,709	6,976,176	△ 439,075	8,215,282	3,349,351
売買益	2,101,775	32,155	7,260,867	49,806	8,821,794	3,441,693
売買損	△ 119,092	△ 6,139,864	△ 284,691	△ 488,881	△ 606,512	△ 92,342
(C) 信託報酬等	△ 115,631	△ 121,520	△ 122,419	△ 153,844	△ 161,777	△ 170,482
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,302,902	△ 5,299,016	6,853,562	524,411	8,693,346	3,178,640
(E) 前期繰越損益金	△14,641,328	△12,439,713	△16,662,896	△ 9,482,091	△ 8,654,231	△ 539,521
(F) 追加信託差損益金	4,706,477	2,517,621	△ 1,313,846	△ 5,494,061	△ 7,690,438	△10,197,608
(配当等相当額)	(27,427,273)	(29,523,251)	(31,670,168)	(35,784,149)	(36,118,507)	(39,871,436)
(売買損益相当額)	(△22,720,796)	(△27,005,630)	(△32,984,014)	(△41,278,210)	(△43,808,945)	(△50,069,044)
(G) 計(D+E+F)	△ 7,631,949	△15,221,108	△11,123,180	△14,451,741	△ 7,651,323	△ 7,558,489
(H) 収益分配金	△ 1,247,671	△ 1,382,966	△ 1,512,967	△ 1,789,575	△ 1,848,990	△ 2,112,504
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,879,620	△16,604,074	△12,636,147	△16,241,316	△ 9,500,313	△ 9,670,993
追加信託差損益金	3,873,781	1,943,413	△ 2,826,813	△ 6,320,308	△ 8,911,142	△10,197,608
(配当等相当額)	(26,594,577)	(28,949,043)	(30,157,201)	(34,957,902)	(34,897,803)	(39,871,436)
(売買損益相当額)	(△22,720,796)	(△27,005,630)	(△32,984,014)	(△41,278,210)	(△43,808,945)	(△50,069,044)
分配準備積立金	79	13	12	169	6	526,845
繰越損益金	△12,753,480	△18,547,500	△ 9,809,346	△ 9,921,177	△ 589,177	△ 230

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年9月15日～2017年3月14日)は以下の通りです。

項 目	2016年9月15日～ 2016年10月14日	2016年10月15日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月14日	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	415,013円	808,693円	0円	963,485円	628,144円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	2,639,343円
c. 信託約款に定める収益調整金	27,427,273円	29,523,251円	31,670,168円	35,784,149円	36,118,507円	39,871,436円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	41円	78円	12円	12円	148円	6円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,842,327円	30,332,022円	31,670,180円	36,747,646円	36,746,799円	42,510,785円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,231円	2,193円	2,093円	2,053円	1,987円	2,012円
g. 分配金	1,247,671円	1,382,966円	1,512,967円	1,789,575円	1,848,990円	2,112,504円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円

○お知らせ

約款変更について

2016年9月15日から2017年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A	
	モーリシャス籍円建外国投資法人	
運用の基本方針		
基本方針	主として、インド企業の株式に分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。	
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・インド企業の発行するインド・ルピー建株式 ・インド企業の発行する当該株式を裏付けとした預託証券（DR） ・インド・ルピー建あるいは米ドル建の流動性の高い短期金融資産 	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ムンバイの金融商品取引所に上場しているインド企業のインド・ルピー建株式を投資対象とし、分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。 ・純資産総額の80%以上をインド・ルピー建株式および当該株式を裏付け資産とした預託証券（DR）に投資します。 ・リスクヘッジのため派生商品、主に先物取引に投資する可能性があります。主な投資対象ではありません。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記のような運用ができない場合があります。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・1銘柄の組入れは、原則として組入れ時の純資産総額の10%を限度として投資します。 ・投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を上限とします。 ・借入残高の合計金額が、純資産総額の10%未満の範囲で借入れを行なう場合があります。 	
収益分配	原則として、毎月分配を行いません。なお、運用会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.7%（国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
運用会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年3月31日	

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd

包括利益計算書

2016年3月31日までの1年間

単位：日本円

収益（損失）

配当収入	52,737,687
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値のその他の純変動額 為替差損	(717,424,313)
	(15,025,280)
純収益（損失）合計	(679,711,906)

費用

投資運用報酬	25,737,406
取引費用	17,492,797
管理報酬	10,962,841
税金費用	4,190,589
保管費用	2,136,949
銀行手数料	1,646,902
監査報酬	2,592,068
取締役報酬	1,194,375
ライセンス料	520,539
インド証券取引委員会（SEBI）手数料	454,717
現金保管手数料	227,538
専門家報酬	177,078
費用合計	67,333,799
税引前損失	(747,045,705)
所得税	(1,573,194)
運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の減少	(748,618,899)

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd
 財政状態計算書
 2016年3月31日現在

単位：日本円

資産

流動資産

損益を通じて公正価値評価される金融資産	2,749,968,771
受取債権	33,381,860
現金および現金同等物	111,346,226

資産合計

2,894,696,857

資本

投資主資本 — 出資者持分	11,619
---------------	--------

資本合計

11,619

負債

流動負債

未払所得税	194,192
支払債務	30,838,587
負債（クラスA投資主に帰属する純資産を除く）	31,032,779

クラスA投資主に帰属する純資産

2,863,652,459

負債および資本合計

2,894,696,857

クラスA投資証券の発行済残高

1,911,059,901

クラスA投資証券1口当たり純資産価額

1.4985

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd
 投資主に帰属する純資産変動計算書
 2016年3月31日までの1年間

	口数	単位：日本円
期首現在のクラスA投資主に帰属する純資産	2,338,644,505	4,567,983,210
クラスA投資証券の発行による受取代金	271,100,585	492,803,696
クラスA投資証券の買戻による支払代金	(787,336,246)	(1,448,515,548)
分配金自動再投資の受取代金	88,651,057	152,045,349
証券取引による純減少	(427,584,604)	(803,666,503)
分配金の支払い	—	(152,045,349)
運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の減少	—	(748,618,899)
期末現在のクラスA投資主に帰属する純資産	1,911,059,901	2,863,652,459

資本は出資者持分のみで構成されている。出資者持分は変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2016年については資本変動計算書を作成していない。

損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表
2016年3月31日現在

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する 割合 (%)
	エンジニアリング		
30,000	Larsen and Toubro	61,865,472	2.16
	銀行		
73,900	HDFC Bank	134,164,710	4.68
105,000	Housing Development Finance Corp	196,757,319	6.87
150,000	ICICI Bank	60,164,642	2.10
50,000	Indusind Bank Limited	81,999,165	2.86
		473,085,836	16.51
	電子機器		
187,000	InfosysTechnology	386,135,222	13.48
		386,135,222	13.48
	多角化企業		
81,970	Reliance Industries Ltd	145,210,461	5.07
	医薬品		
998	Dr. Lal Pathlabs	1,561,770	0.05
85,854	Healthcare Global Enterprises Limited	25,981,484	0.91
90,000	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	125,083,472	4.37
27,000	Divis Laboratories	45,178,777	1.58
30,000	Cipla Limited	26,031,091	0.91
		223,836,594	7.82
	インフラストラクチャー		
175,000	Tata Motors Ltd	114,668,324	4.00
7,700	Hero Motocorp Ltd	38,443,490	1.34
7,000	Bajaj Auto Ltd	28,544,879	1.00
2,000	Eicher Motort Limited	65,018,321	2.27
		246,675,014	8.61

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する 割合 (%)
	<i>メディア</i>		
350,000	Dish TV India Ltd	51,431,680	1.80
85,000	Zee Entertainment Enterprises Ltd	55,746,466	1.95
		<u>107,178,146</u>	<u>3.75</u>
	<i>その他</i>		
4,000	Maruti Suzuki India Ltd	25,194,998	0.88
37,000	Lupin Ltd	92,765,581	3.24
40,000	Bharat Petroleum Company	61,307,850	2.14
33,000	TATA Consult Services Ltd	140,964,497	4.92
20,500	Mahindra & Mahindra Ltd	42,066,267	1.47
12,000	Ultratech Cement Ltd	65,668,823	2.29
20,000	Yes Bank Ltd	29,323,430	1.02
28,000	Godrej Consumer Products Ltd	65,528,824	2.29
80,000	LIC Housing Finance Ltd	66,867,116	2.33
28,043	Bharat Forge Limited	41,498,464	1.45
79,200	Tech Mahindra Ltd	63,755,351	2.23
28,000	Apollo Hospitals Enterprise Ltd	63,084,782	2.20
64,000	Aurobindo Pharma	80,801,889	2.82
12,000	Britannia Industries Ltd	54,640,122	1.91
29,000	Cummins India Ltd	41,376,189	1.44
33,000	SKS MicroFinance Ltd	30,530,282	1.07
64,000	UPL Ltd	51,817,778	1.81
36,850	Emami Limited	58,228,653	2.03
25,000	Cholamandalam Investment	30,561,130	1.07
		<u>1,105,982,026</u>	<u>38.61</u>
	損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	<u>2,749,968,771</u>	<u>96.01</u>

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2016年10月12日）
（2015年10月14日～2016年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行いません。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
3期(2012年10月12日)	円	10,027	0.1	78.6	699	百万円
4期(2013年10月15日)		10,035	0.1	88.6	778	
5期(2014年10月14日)		10,042	0.1	60.8	707	
6期(2015年10月13日)		10,043	0.0	62.9	620	
7期(2016年10月12日)		10,042	△0.0	—	483	

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2015年10月13日	円	10,043	—	62.9	%
10月末		10,044	0.0	67.6	
11月末		10,044	0.0	63.3	
12月末		10,044	0.0	65.3	
2016年1月末		10,044	0.0	65.7	
2月末		10,044	0.0	72.8	
3月末		10,044	0.0	67.6	
4月末		10,044	0.0	—	
5月末		10,043	0.0	—	
6月末		10,043	0.0	—	
7月末		10,043	0.0	—	
8月末		10,043	0.0	—	
9月末		10,042	△0.0	—	
(期 末) 2016年10月12日		10,042	△0.0	—	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年10月14日～2016年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,043円の基準価額は、期間末に10,042円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年2月前半までは、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。2月後半以降は、日銀によるマイナス金利の導入開始などを受けて低下し、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けて低下が進み、-0.31%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

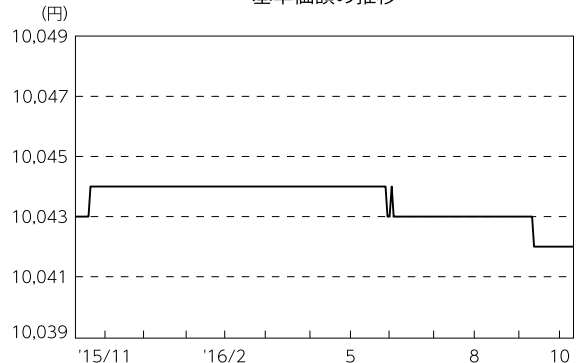
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2015/10/13	2015/10/22	2016/09/12	2016/10/12
10,043円	10,044円	10,042円	10,042円

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,043円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年10月12日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 3,051,625	千円 2,311,628 (1,130,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 債券現先を含めています。

○ 利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 6,022	百万円 6,022	% 100.0	百万円 6,022	百万円 6,022	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年10月12日現在)

2016年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	484,532	100.0
投資信託財産総額	484,532	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			484,532,285
(B) 負債				
	未払解約金			484,532,285
	未払利息			1,508,661
(C) 純資産総額(A-B)				1,508,236
	元本			425
	次期繰越損益金			480,993,642
(D) 受益権総口数				2,029,982
	1万円当たり基準価額(C/D)			480,993,642口
				10,042円

(注) 当ファンドの期首元本額は617,609,609円、期中追加設定元本額は297,706,739円、期中一部解約元本額は434,322,706円です。

(注) 2016年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・資源株ファンド通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	61,656,805円	・アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	766,040円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	60,490,846円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	748,136円
・エマージング・プラス (マネーボールファンド)	41,242,762円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	723,698円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	39,127,773円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) ブラジルリアルコース	709,751円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	37,663,662円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり (適格機関投資家向け)	593,798円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	36,556,016円	・アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	525,717円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	36,148,905円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	443,169円
・世界標準債券ファンド	26,395,547円	・世界のサイフ2 (毎月分配型)	401,193円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	26,144,472円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	352,186円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	17,125,049円	・アジアインフラ株ファンド (毎月分配型) インドネシア・コース	338,114円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	15,873,379円	・アジアインフラ株ファンド (毎月分配型) インドネシアルピア・コース	239,584円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	11,068,946円	・ノーロード・インド株式フォークス (毎月分配型)	113,740円
・グリーン世銀債ファンド	6,903,139円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) 資源国通貨コース	105,748円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (新興国通貨戦略コース)	6,735,212円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジあり	102,030円
・RS豪ドル債券ファンド	5,978,333円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	99,902円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	5,941,746円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) オーストラリアドルコース	83,734円
・エマージング・プラス・円戦略コース	4,291,213円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	70,452円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	3,565,140円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)	69,984円
・インデックスファンドMLP (1年決算型)	3,231,725円	・オーストラリア・インカム株式ファンド (毎月分配型)	67,920円
・高金利成長通貨ファンド (毎月分配型)	2,827,219円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) ヘッジなしコース	60,028円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,818,206円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (通貨プレミアムコース)	45,596円
・SMBC・日興 世銀債ファンド	2,514,471円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	40,174円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	2,455,213円	・アジア債券ファンド (毎月分配型)	38,161円
・グローバルC o C o 債ファンド 円ヘッジコース	1,967,243円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし	34,825円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	1,490,881円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・グローバルC o C o 債ファンド 新興国高金利通貨コース	1,471,114円	・上場インデックスファンドNifty50先物 (インド株式)	19,983円
・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	1,455,837円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (円ヘッジコース)	1,425,937円	・上場インデックスファンド中国H株 (ハンセン中国企業株)	19,983円
・日興グラビティ・ファンド	1,370,174円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	1,360,527円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジなし	16,862円
・グローバルC o C o アカウント 先進国高金利通貨コース	1,072,272円	・ノーロード世界株式トップフォーカス	13,682円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,069,770円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォークス (毎月分配型)	12,516円
・アジアインフラ株ファンド (毎月分配型) ブラジルリアル・コース	1,062,142円	・上場インデックスファンド新興国債券 (パークレイズLocal EM国債)	9,981円
・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	998,560円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円
・グローバルC o C o 債ファンド ヘッジなしコース	921,896円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興GSグローバル・マーケッツ・ファンド	840,733円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジあり	4,287円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	779,930円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0042円です。

○損益の状況

(2015年10月14日～2016年10月12日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益	△	53,652
	受取利息		48,057
	支払利息	△	101,709
(B)	有価証券売買損益		244
	売買益		244
(C)	保管費用等	△	2,013
(D)	当期損益金 (A + B + C)	△	55,421
(E)	前期繰越損益金		2,682,400
(F)	追加信託差損益金		1,297,094
(G)	解約差損益金	△	1,894,091
(H)	計 (D + E + F + G)		2,029,982
	次期繰越損益金 (H)		2,029,982

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年10月14日から2016年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。